

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	まちづくり市民ファンドの充実			事業番号	36-105
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部	吉川 幸輝	財政課	細野 文和	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え実行するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	2	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる	
		施策	36	健全で安定的な行財政運営	
予算事業名	財政運営事務費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成25年度	～	終了年度	—
関連法令等					
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	厳しい財政状況の中、伊勢原市第5次総合計画に掲げている将来都市像「しあわせ創造都市いせはら」の実現に向けたまちづくりを推進するためには、新たな財源確保に向けた取組が必要です。				
目的 (何をどうしたいのか)	寄附により市民等にまちづくりを応援していただく「まちづくり市民ファンド」を運用し、財源の確保に取り組むとともに、当該寄附金を有効に活用して、市が行うまちづくりのための事業の円滑かつ計画的な実施を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民等の寄付者(企業、団体等を含む。)				
事業内容 (手段、手法など)	・制度周知や市民ファンドの運用状況の公表を行うとともに、寄附に対する返礼品制度を新たに導入し、歳入の確保と特産品の知名度アップによる地域経済の活性化を図ります。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	制度周知	制度周知	制度周知		
	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ		
	運用状況の公表	運用状況の公表	運用状況の公表		
返礼品制度の導入	返礼品制度の導入	返礼品制度の運用			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	寄附金受入額	150万円	1,200万円	1,600万円	

 事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	引き続き、制度を周知していくとともに、事業の成果が市民等に見えるようにファンドの活用状況を公表していきます。また、市外からの寄附金増収を図るために、返礼品制度を適切に運用していきます。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外			
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 レッドホースコーポレーション(株)、(株)トラストバンク、ヤフー(株)	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	制度周知	制度周知	制度周知	
	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	
	運用状況の公表	運用状況の公表	運用状況の公表	
	返礼品制度の導入	返礼品制度の導入	返礼品制度の運用	
実施した取組の内容	一人でも多くの市民等の賛同を得られるよう、制度周知や市民ファンド運用状況の公表を行うとともに、市外からの寄附に対する返礼品の充実を図りました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	寄附金受入額	150万円	13,125万円	17,553万円

コスト	年度	28年度 実績				29年度 実績				
	事業費合計 (a)		58,973		千円	134,061		千円		
	内訳	国県支出金 ①	0		千円	0		千円		
		地方債 ②	0		千円	0		千円		
		その他特財 ③	0		千円	0		千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	58,973		千円	134,061		千円		
	国県支出金の内容									
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.41	人	3,547	千円	0.49	人	4,278	千円
		その他の職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.41	人	3,547	千円	0.49	人	4,278	千円
	トータルコスト (a)+(b)		62,520		千円	138,339		千円		
	単位当たりコスト	対象数	定義	寄附額		単位	寄附額		単位	
			対象数	131,245	千円	175,530	千円			
総事業費／対象数		476	円	788	円					

↓ 評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	返礼品制度の周知や返礼品の充実に努め、寄附金の受入額は目標を大幅に上回るものとなりました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	寄附金を募る目的や仕組みが異なるため、一律に比較することはできません。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	将来都市像の実現に向け、教育や福祉の充実等、まちづくりの推進に係る事業の財源として活用することができました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	ふるさと納税ポータルサイトやプロモーション広告への掲載など、民間事業者のノウハウを効果的に活用することにより、PR効果を高め、目標を上回る寄附金を受け入れることができました。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	本事業の実施効果を高めるためには、市民等の理解・賛同を得るとともに、事業者の理解や協力を得て一体的に取組を進めていくことが重要です。また、返礼品制度については、ふるさと納税制度の趣旨に沿って、適切な制度運用を図っていく必要があります。
次年度以降の取組の方向性	引き続き、制度の周知や返礼品の充実に努めるとともに、事業の成果が見えるように市民ファンドの活用状況を公表していきます。また、返礼品制度の適切な運用に向け、必要に応じた見直しを行います。
所管部長による総評	本事業は、まちづくりのための事業を円滑、計画的に進める上で有効であると認められます。引き続き、制度の周知に努めるとともに、寄附金増収を図るために、返礼品制度を適切に運用していきます。